

低入札価格根拠資料記載内容確認書	
入札時に提出された根拠資料の差し替え及び再提出は認めません。また、根拠資料に不備などがあれば、落札者となることができない場合がありますので、ご注意願います。 このため、根拠資料を作成後、以下の確認項目により、根拠資料に不備がないかを確認したうえで、根拠資料を提出してください。 (この確認書については、提出は不要です)	
チェック欄	
低入札価格根拠資料	
1 低入札価格根拠資料	様式－1 (表)
(1) 工事名、会社名及び代表者名等を記載してあるか。	
1－2 低入札価格根拠資料裏面 (当該価格で入札した理由)	様式－1 (裏)
(1) 理由はどの項目 (手持工事の状況、当該工事現場と事務所・倉庫との関係、手持資材・機械の状況、下請負業者との関係等) により、低入札による入札が可能になったか記載してあるか。	
(2) 記載した理由が別途調査項目の具体的な内容で証明されているか。	
2 工事費内訳書	様式－2
(1) 入札時提出用の工事費内訳書 (本市指定様式) と本様式の項目及び金額等は一致しているか。	
(2) 入札時提出用の工事費内訳書の写しを添付しているか。	
(3) 合計金額は合っているか。	
2－① 内訳明細書	様式－2－(1)－1 様式－2－(1)－2
(1) 入札時提出の工事費内訳書 (本市指定様式) と本様式の項目が一致しているか。	
(2) 本表の全項目について単価、金額等が記入されているか。	
(3) 節減理由があれば備考欄に記入しているか。	
(4) 仕様及び数量	
①設計図書での指定事項 (仕様・材質・工法等) を満足して積算しているか。	
②公開数量との大きな差はないか。	
(5) 資材単価、労務単価又は市場単価	
①著しく低い単価を設定している場合、当該単価の設定理由について記載しているか。	
②見積価格等の場合は、備考欄に見積書の有無が記入されているか。	
(6) 下請負業者との関係	
①下請負業者を予定している場合、下請に係る見積額が入札金額の積算内訳に正しく反映されているか。	
(7) 違算はないか。	

2－② 共通仮設費内訳書	様式－2－(2)
2－③ 現場管理費内訳書	様式－2－(3)
2－④ 一般管理費内訳書	様式－2－(4)

(1) 各項目について金額、算定根拠、主な節減理由が記入してあるか。	
(2) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載されているか。	
(3) 安全管理等の共通仮設費は適正に計上されているか。	
(4) 現場管理費は適正に計上されているか。	
(5) 現場代理人等の給与等が適正に計上されているか。なお、未計上である場合は、その理由が記載されているか。	
(6) 違算はないか。	

3 契約対象工事付近における手持工事の状況	様式－3
-----------------------	------

(1) 対象工事箇所付近（概ね市内及び隣接市町村）での手持工事を記入しているか。	
(2) 別途地図に対象工事位置と手持工事位置（No.記入）の位置を記入し添付しているか。	
(3) 発注者、工事名（施工場所）、工期及び請負金額は、当該工事の契約書、請書及び注文書に記載された内容になっているか。	
(4) 契約書の写しを添付しているか。	
(5) 備考欄には、工事件名ごとに元請・下請の区分を明記しているか。	
(6) 低入札価格調査対象工事は備考欄に「低入札」と明記しているか。	
(7) 手持工事の状況から、営繕損料、現場管理費等の間接費の節減が可能な場合、その旨を記載しているか。	
(8) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。	
(9) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。	

4 契約対象工事と関連する手持工事の状況	様式－4
----------------------	------

(1) 対象工事の同種又は同類の手持工事であるか。 （様式－3記載工事名と重複可）	
(2) 工事名、施工場所、工期及び金額（請負額）は、契約書、請書及び注文書に記載された内容と同一であるか。	
(3) 契約書の写しを添付しているか。	
(4) 発注者とは、建設工事の注文者（施工主）となっているか。	
(5) 備考欄に、工事件名ごとに元請・下請の区分を明記しているか。	
(6) 低入札価格調査対象工事は備考欄に「低入札」と明記しているか。	
(7) 手持工事の状況から、営繕損料、現場管理費等の間接費の節減が可能な場合、その旨を記載しているか。	
(8) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。	

5 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との地理的関連	様式－5
-------------------------------	------

(1) 地図で対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連を記載しているか。	
(2) 監督業務及び資機材運搬・管理等において経費の節減がどの程度可能か又、緊急時の対応等安全管理に優位性がある場合、その旨を記載しているか。	

6	手持資材及び手持機械等の状況	様式－6
(1) 当該工事で活用する場合は、経費節減の理由や活用方法などを備考欄に記載しているか。		
《記載例など》		
①仮設材（鋼矢板、支保材、足場材、その他二次製品）の活用。		
②コンクリート用型枠等を活用。		
③安全管理資材の保有状況は、対象工事の施工計画に沿った品名を列挙しているか。		
④手持の建設機械等の活用が可能であり、損料計上が優位にある。		
⑤資産償却が終わっており、損料が不要となる。		
⑥系列会社からの取引、又は永年にわたり取引がある。等		
(2) 手持資材及び手持機械を活用する場合、優位性を記載しているか。		
(3) 資材の保管状況等の写真を添付しているか。		
(4) 名称、規格・形式、メーカー名等を記載しているか。		
(5) 写真、自動車検査証の写し等を添付しているか。		
(6) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。		
7	資材購入先一覧表	様式－7
(1) 購入先予定業者からの見積書を徴収する等、その価格の根拠を明確にしているか。		
《記載例》		
①現金決済による値引きが可能。		
②系列会社あるいは協力会社からの取引が可能。		
③永年にわたり取引がある。等		
(2) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。		
(3) 見積りがない場合、備考欄に金額の算定根拠を記載しているか。		
(4) 見積書及び過去の取引実績が確認できる書類を添付しているか。		
8	労務者の具体的供給見通し	様式－8
(1) 労務費合計額について適正な額を見積もっているか。		
(2) 単価、員数は、工事費内訳明細書の計上と連動しているか。		
(3) 労務者の具体的供給見通しを自社施工（職能職員）と下請施工（外注関係）の区分で記入しているか。		
(4) 工種、職種について、本市設計書に合わせて自社労務者の延べ員数を記入しているか。		
(5) 下請施工の場合でも、労務員数及び各労務者ごとの労務単価を記載しているか。		
(6) 下請負業者欄には、当該会社名とその関係を記載しているか。		
9	過去に施工した公共工事及び履行状況	様式－9
(1) 当該工事の履行に必要な工種・規模等を受注したことがある場合、その旨を記載しているか。		
(2) 該当工事の契約書の写しを添付しているか。		
(3) 成績評定通知書の写しを添付しているか。		
(4) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。		

1 0 建設副産物の搬出先	様式－ 1 0
(1) 搬出予定地や処理体制等が発注仕様書等に合致しているか。	
(2) 収集運搬及び搬入先予定業者からの見積書を徴収する等、その価格の根拠を記載しているか。また、見積書を添付しているか。	
(3) 収集運搬及び処分先予定業者の許可証を添付しているか。	
(4) 運搬経路図を添付しているか。	
(5) 該当項目が無い場合は「該当なし」と記載しているか。	
(6) 当該工事で発生する、全ての建設副産物を本市設計書に合わせて記入しているか。	
1 1 下請施工の予定	様式－ 1 1
(1) 見積書を添付してあるか。	
(2) 過去の施工実績が確認できる書類を添付しているか。	
(3) 下請負業者の見積りには、日付、有効期限、支払い条件、資材の規格・形状・寸法が記入されているか。	
(4) 当該工事で下請施工予定の全工種を本市設計書に合わせて記入しているか。	
(5) 下請負人は大阪市競争入札指名停止措置要綱に基づく指名停止期間中ではないか。	
1 2 経営状況	様式－ 1 2
(1) 直近の経営事項審査結果通知書の写しを添付しているか。	
(2) 直近2ヵ年分の財務諸表等（決算報告書）の写しを添付しているか。	
(3) 会社概要資料（会社案内、商業登記簿謄本、会社組織表等）を添付しているか。	
1 3 信用状況	様式－ 1 3
(1) 建設業法違反、賃金不払いの状況、下請代金の支払い遅延状況についての有無を記載しているか。	
(2) 有りの場合は、その内容を記載しているか。	
(3) 該当が無い場合は「該当無し」と記載しているか。	
1 4 その他必要と認める事項	
1 4－1 配置予定技術者調書	様式－ 1 4－(1)
(1) 入札時提出用の配置予定技術者調書（本市指定様式）と本様式の内容等が一致しているか。	
(2) 他の工事と兼務していないか。	
(3) 入札時提出用の配置予定技術者調書の写しを添付しているか。	
(4) 該当の有無をチェックしているか。 該当する場合は配置予定技術者調書に2名の監理技術者等の氏名を記載しているか。	
(5) 各種資格者証等を添付しているか。	
1 4－2 施工体制台帳及び施工体系図	様式－ 1 4－(2)
(1) 施工体制及び施工体系図により自社施工、下請施工の体制によりその優位性がある場合、その旨を記載しているか。	